

厚生常任委員会活動レポート

開催日：令和6年5月27日(月)

開催場所：1・2号委員会室

町立病院

1. 町立病院の管理運営について

(1) 令和5年度病院事業会計決算概要について

収益的収入決算額 48 億 2554 万 7 千円、収益的支出決算額 47 億 3904 万 1 千円、純利益額 8,096 万 6 千円、入院外来を合わせた診療収入の合計は病院移転後一番高い収益となっています。資本的収入は、企業債、補助金と一般会計出資金 2 億 2022 万 3 千円で合計 8 億 4585 万 2 千円、資本金支出は総額 10 億 4910 万 7 千円で資本的収支差引額 2 億 325 万 5 千円は前年度繰越財源、過年度分損益勘定留保資金、消費税資本的収支調整額で補填、一時借入金 0 円との報告を受けました。

(2) 令和6年度月別患者数、診療収入の状況について

4 月末現在、入院患者数は前年実績・予算ともに減、外来患者数は前年実績・予算ともに増、診療収入は入院・外来ともに前年実績、予算を上回る状況との報告を受けました。

【主な質疑】

委員：コロナ関連の補助金が終わりますが、今後の経営見通しは？

担当：補助金により令和5年度も黒字決算となりましたが、補助金がなくなることで赤字になる部分や電子カルテ導入の償還が始まる部分もあり、厳しい状況が予想されます。しかし、令和8年で建物の償還が終了すると少し希望が見えるため、110 床プロジェクト・経費削減を継続し、各診療科の先生方との情報共有・面談を通して病院全体で方策を取り進んで行きたいと思っています。

委員：電子カルテの導入により、他の病院を受診する患者のカルテを移し、薬を町立病院で処方してもらうことは可能ですか？

担当：マイナンバーカードの健康保険証利用により、データ収集が可能となりますが、国が求める普及率には至っていないこともあります。他院で処方された薬を当院で処方するには、通院していた病院のお手紙が必要となります。また、紹介状があれば当院に診療場所を移すことも可能です。

町民生活部

1. 住民生活・環境衛生事業について

(1) 合葬墓の運営状況について

4 月末現在の申込状況は、相談件数 45 件、申込件数 16 件（焼骨 6 件・改葬 10 件）、埋葬者数 33 体で、生前受付を望む多くの方には、手続きし得る遠戚の方がいる場合が多く、事前に相談をしていただくようお願いしているとの報告を受けました。

【主な質疑】

委員：申請の流れを示すパンフレットはありますか？

担当：窓口でパンフレットを配布し、ホームページ上にも手引きを掲載しています。

委員：墓終いによる埋葬者数の確認はどのように行いますか？

担当：埋葬届の履歴や履歴がなく古いお墓の場合は、墓碑の写真提出により確認しています。申請人数分のみの納骨も可能です。

（２）ごみ処理基本計画の策定について

令和 6 年度から令和 15 年度までの 10 年間を計画期間とし、ごみ搬出量の抑制と廃棄物による環境負荷の低減、循環的な利用の推進と分別の徹底、最終廃棄物の適正処分の確保を観点として本計画の説明を受け、パブリックコメントを実施するとの報告を受けました。

【主な質疑】

委員：資源一時保管庫の利用方法が悪いため、普段は鍵をかけ日時を指定して利用している町内会もあります。資源一時保管庫の管理方法は統一されていますか？

担当：基本的には町内会ごとの対応で、一般的にはいつでも利用できるようになっている町内会が多いです。しかし、使用状況が悪いことから搬入時間帯以外は鍵をかけている例もあります。

委員：町内会未加入者が指定場所以外に廃棄してしまう可能性は考えていますか？

担当：転出入時等にごみのパンフレットと併せて資源保管庫の位置も周知し、基本的に未加入者も利用可能と案内しています。しかし、利用方法が悪い方がいることも事実で、分別方法の周知徹底に向けて町内会と協議・対応していきます。

２．介護保険事業について

（１）中標津町認知症高齢者等見守りシール活用事業について

認知症の症状の一つに、自分がどこにいるかなど状況の把握ができなくなる見識障がいがあり、行方不明になる可能性のある高齢者等が安心して暮らし続けるために、地域での見守り体制の充実を図ることを目的に見守りシールを作成する。

- ・耐洗ラベル（アイロン熱圧着、縦 2.5 cm・横 5 cm）20 枚
- ・蓄光シール（シール貼付、縦 2.5 cm・横 4.5 cm）10 枚 合計 30 枚

シールには QR コードが印字され発見者が読みとると、ニックネームや保護時に注意すべきこと等の登録情報が表示され、事前登録アドレスに発見通知メールが自動配信されます。また、読み取りができない方も、印字された番号を役場へ伝えることで個人の特定制が可能です。8 月より申請受付、9 月配布・事業運用開始予定との報告を受けました。

【主な質疑】

委員：全国での取り組みですか？予算は？

担当：全国で 291 市区町村が利用しています。予算は当初で 15 万円を計上しています。

委員：対象予定人数は？

担当：家族、介護関係者等から聞き取りし、当初 30 人分を予定しています。